記載例

大阪府に本店がある法人が、新たに東京都に支店を設置した場合
（既に東京都に事務所等を設けている法人が、都内に支店を設置した場合は、異動届出書を使用します。）

法人 設立 / 設置 届出書

（等申告書 その1）

※都税事務所処理欄

※処理事項						
※管理番号						

条例規則別記第三十二号様式（乙）
その２（都税事務所・支所提出用）

令和 **8** 年 **1** 月 **14** 日

新宿 都税事務所長 / 支庁長 殿

新たに法人を 設立 / 設置 したので届け出ます。

納税地	オオサカフオオサカシチュウオウクオオテマエ 〒**540-0008** ビル名等 **大阪府大阪市中央区大手前○-○-○** 電話（ **06** ）○○○○－○○○○
（フリガナ） 法人名	エー カブシキガイシャ **A 株式会社**
法人番号	**1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4**
（フリガナ） 代表者氏名	トウキョウ タロウ **東京 太郎**
代表者連絡先	（記載不要） 電話（ **03** ）○○○○－○○○○
（フリガナ） 送付先・連絡先	☑本店所在地 ☐代表者住所 ☐その他 〒 ビル名等 電話（ ） －

設立 / 設置 年月日	令和 **8** 年 **1** 月 **8** 日	事業年度	（自） **4** 月 **1** 日 （至） **3** 月 **31** 日
資本金又は出資金の額	**1,000,000** 円	地方税の申告期限の延長の処分（承認）の有無	事業税 （有）/ 無 **令和 2・4・1** / **令和 3・3・31** の事業年度から **1** 月間
資本金等の額	**1,000,000** 円		住民税 （有）/ 無 **令和 2・4・1** / **令和 3・3・31** の事業年度から **1** 月間

事業の目的：（記載不要）
最下段の「事業の種類」欄にチェックをしてください。

従業者総数	**30** 人	市内従業者数	**15** 人

支店・出張所・工場等	名称	所在地	設置年月日
		電話（ ） －	・ ・
		電話（ ） －	・ ・
		電話（ ） －	・ ・

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人　3 新設分割により設立した法人（☐分割型・☐分社型・☐その他） 4 現物出資により設立した法人　5 その他（ ）
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格 ・ その他
（記載不要）	
（記載不要）	

届出内容に該当する☐にチェックをしてください。
☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人
☑ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人
☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

添付書類等：（1）定款等の写し　2 その他（ ）
（記載不要）

関与税理士	氏名		事務所所在地	〒 電話（ ） －

新たに事務所等を設置した法人が通算法人の場合				
通算法人の種類	☐通算親法人 ☐通算子法人 （※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。）		最初通算事業年度（適用開始事業年度）	・ ・ ・ ・
通算親法人名		通算親法人の納税地		決算期
法人番号		〒 電話（ ） －		

税理士署名	

事業の種類	☐製造業 ☑その他 （具体的に **サービス** 業）	公益法人等である場合	☐収益事業を行う ☐収益事業を行わない
一般社団法人・一般財団法人である場合	☐非営利型法人 ☐普通法人	※処理欄	管理票 / 入力 / 照合

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

（国税局・東京都・市町村統一様式用）

記載例

東京都に事務所等を有していない法人が、他道府県から東京都に本店を移転し、旧本店を廃止した場合

法人 設立 設置 届出書

開始等申告書 その1）

※都税事務所処理欄

※処理事項						
※整理番号						

条例規則別記第三十二号様式（乙）
その２（都税事務所・支所提出用）

令和 **8** 年 **1** 月 **14** 日

新宿 都税事務所長 支庁長 殿

新たに法人を 設立 **設置** したので届け出ます。

	トウキョウトシンジュククニシンジュク 〒 **163-8001** ビル名等 **東京都新宿区西新宿〇-〇-〇** 電話（ **03** ）〇〇〇〇－〇〇〇〇
納税地	〒 - **同上** 電話（ ） －
（フリガナ） 法人名	エー カブシキガイシャ **A 株式会社**
法人番号	**1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4**
（フリガナ） 代表者氏名	トウキョウ タロウ **東京 太郎**
代表者連絡先	（記載不要） 電話（ **03** ）〇〇〇〇－〇〇〇〇
（フリガナ） 送付先・連絡先	☑本店所在地 ☐代表者住所 ☐その他 〒 ビル名等 電話（ ） －

設立 **設置** 年月日	令和 **8** 年 **1** 月 **8** 日	事業年度	（自） **4** 月 **1** 日 （至） **3** 月 **31** 日
資本金又は出資金の額	**1,000,000** 円	地方税の申告期限の延長の処分（承認）の有無	事業税 （有） 無 **令和 2・4・1** **令和 3・3・31** の事業年度から **1** 月間
資本金等の額	**1,000,000** 円		住民税 （有） 無 **令和 2・4・1** **令和 3・3・31** の事業年度から **1** 月間

事業の目的：（記載不要）
最下段の「事業の種類」欄にチェックをしてください。

従業者総数	**30** 人	市内従業者数	**30** 人

支店・出張所・工場等	名称	所在地	設置年月日
		電話（ ） －	・ ・
		電話（ ） －	・ ・
		電話（ ） －	・ ・

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人　3 新設分割により設立した法人（☐分割型・☐分社型・☐その他） 4 現物出資により設立した法人　5 その他（ ）
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格 ・ その他
（記載不要）	
（記載不要）	

届出内容に該当する☐にチェックをしてください。
☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人
☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人
☑ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

添付書類等：（1）定款等の写し　2 その他（ ）
（記載不要）

関与税理士	氏名		事務所所在地 〒 電話（ ） －

新たに事務所等を設置した法人が通算法人の場合	通算法人の種類	☐通算親法人 ☐通算子法人 （※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。）	最初通算事業年度（適用開始事業年度）	・ ・ ・ ・
	通算親法人名		通算親法人の納税地 〒 電話（ ） －	決算期
	法人番号			

税理士署名	

事業の種類	☐製造業 ☑その他 （具体的に **サービス** 業）	公益法人等である場合	☐収益事業を行う ☐収益事業を行わない		
一般社団法人・一般財団法人である場合	☐非営利型法人 ☐普通法人	※処理欄	管理票	入力	照合

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

（国税局・東京都・市町村統一様式用）